



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社
コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 島崎 雅尚
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 03-3255-3917
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,757	△8.0	453	596.2	424	280.8	215	—
21年3月期	7,341	△20.6	65	△89.3	111	△82.2	△71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.71	—	8.2	5.3	6.7
21年3月期	△4.52	—	△2.7	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,591	2,696	31.2	170.70
21年3月期	7,549	2,566	33.8	162.20

(参考) 自己資本 22年3月期 2,681百万円 21年3月期 2,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	151	△156	14	1,138
21年3月期	32	△48	77	1,146

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	31	—	1.2
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	47	21.9	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		20.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,900	36.4	230	345.8	210	405.1	110	—	7.00
通期	8,000	18.4	470	3.7	440	3.7	230	6.8	14.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,812,500株 21年3月期 15,812,500株
② 期末自己株式数 22年3月期 105,342株 21年3月期 100,871株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,446	△8.2	△26	—	12	—	43	—
21年3月期	7,021	△21.0	△37	—	△4	—	△67	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.77	—
21年3月期	△4.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	7,472		2,606		34.9		165.90	
21年3月期	6,355		2,627		41.3		167.23	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,606百万円 21年3月期 2,627百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ 1. 経営成績をご覧ください。

第1 【経営成績】

1 【経営成績に関する分析】

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年来の世界的な景気低迷の中、政府および日銀の金融・経済対策の実施による景気の下支えにより、自動車・家電等一部の生産販売においては緩やかな回復基調となったものの、企業収益の悪化から設備投資は低調に推移し、雇用情勢の深刻化から個人消費は依然として低迷を続けました。また、原材料価格の高騰、不安定な為替相場、デフレの進行等依然として先行き不透明な要素も多く厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、各国の新車購入支援策および中国・インド等の新興国向け自動車の販売増による需要や、エコポイント制度の効果による薄型テレビや白物家電等の販売増による需要は堅調に推移しましたが、設備投資の抑制や個人消費低迷の影響は大きく需要は低迷しました。また、収益面におきましては、各社徹底したコスト削減、生産の効率化や合理化を積極的に推進しているものの、為替相場の変動および企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等により、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下において当社グループは、経済危機を乗り切るため、受注拡大を最優先にコア技術を使用した新製品の開発並びに高寿命・高信頼性の新製品開発を推進しつつ、全グループあげて固定費の削減と営業・生産活動の効率化を推進してまいりました。更に、製造現場と販売現場が一体となって無駄なく会社を動かす製販一体経営の構築を推進し、部品の内製化を更に進め、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。自動車用電装センサ事業は、期後半より中国をはじめとする新興国を中心とした海外需要が回復し、また国内需要もエコカー減税等が下支えとなり回復してまいりました影響で堅調でありましたが、可変抵抗器事業は、設備投資関連が低迷したことによる機械設備メーカーや電子機器メーカー等の需要減により、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は67億5千7百万円（前期比8.0%減）また、利益面につきましては、連結営業利益は4億5千3百万円（前期比569.2%増）、連結経常利益は4億2千4百万円（前期比280.8%増）、連結当期純利益は2億1千5百万円（前連結当期純損失7千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、下期においては工作機械等、全般的に回復に向かいましたが、アミューズメント向けや車載向け等の上期落ち込みと、業務用無線機向けの落ち込みをカバーすることができず減少しました。

トリマ関連につきましては、空調機器等向けの新規受注を取り込み増加しました。その結果、売上高は前期比9.6%減の28億1千万円となりました。

[自動車用電装センサ]

自動車用電装センサは、二輪向けは回復が鈍く減少しましたが、四輪向けは下期より新車購入促進策も手伝い、環境対応車および中国市場向けが堅調に推移し増加しました。その結果、売上高は前期比2.2%増の28億1千2百万円となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、車両メーカー各社が回復基調にあり一部環境対応車向けの需要が増加したものの、仕向け地および搭載車両等の影響もあり、上期の落ち込みをカバーすることができず減少しました。その結果、売上高は前期比15.7%減の5億7千8百万円となりました。

[その他]

その他は、混成集積回路は環境エネルギー関連向けで増加傾向にあります。F A 関連向けの回復が鈍く減少しました。その結果、売上高は前期比30.0%減の5億5千6百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、米国経済は景気回復の動きが広がりつつあり、中国やインド等の新興国も目標を上回る景気拡大が続いておりますが、一方ギリシャ危機に端を発したユーロ圏の経済混乱が与える影響が他国へ波及することも懸念されます。また、原油及び原材料価格の高騰、為替相場の動向等景気の下振れリスクが高まってくることも予想され楽観は許されない状況です。

当社グループの属する電子部品業界は、薄型テレビ、携帯電話、デジタル機器を中心に製品需要の増加が期待されますが、いずれも厳しい価格競争が続き、更なるコストダウンが強いられることが懸念されます。

このような環境下において、当社グループは経済環境の動向を注視しながら、カスタマーフォーカスに徹し、市場ニーズに迅速且つ的確な対応力を発揮し、販売面においては、市場の開拓、グローバル化を推進してまいります。

経営面におきましては製造現場と販売現場が一体となった製販一体経営を推進してまいります。そして、より一層の部品の内製化及び金型設備の内製化を進め、コスト低減に努めてまいります。

また、生産性向上活動を徹底し、利益創出に取組み企業競争力の強化に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては次のとおりであります。

連結業績見通し	
売上高	8,000百万円
営業利益	470百万円
経常利益	440百万円
当期純利益	230百万円

上記業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

2【財政状態に関する分析】

(1) 資産負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、30.5%増加し、50億8千2百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し、34億9千1百万円となりました。これは、主として有形固定資産が設備投資を圧縮したことにより1億1千1百万円減少し、繰延税金資産が、3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.8%増加し、85億9千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、25.2%増加し、28億3千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金5億2千9百万円・一年内償還予定の社債7千5百万円・未払法人税等1億4千2百万円が増加し、短期借入金が2億4千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12.6%増加し、30億6千万円となりました。主として社債が2億7千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、18.3%増加し、58億9千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、26億9千6百万円となりました。主として利益剰余金が1億8千4百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1億5千1百万円の収入、投資活動により1億5千6百万円の支出、財務活動により1千4百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物は11億3千8百万円となり、前連結会計年度と比較して、7百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は1億5千1百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し1億1千8百万円(前期は3千2百万円の収入)の収入増となりました。

主な収入は、仕入債務の増加額5億3千1百万円、税金等調整前当期純利益3億8千7百万円、減価償却費2億9千3百万円、主な支出は、売上債権の増加額12億4百万円および棚卸資産増加額1億4千9百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は1億5千6百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し1億8百万円(前期は4千8百万円の支出)の支出増となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出1億7千5百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は1千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し6千3百万円(前期比81.2%減)の収入減となりました。

主な収入は、社債の発行による収入4億3千万円、主な支出は借入金の返済による支出(純額)2億2千9百万円、社債の償還による支出9千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		第49期 平成18年3月期	第50期 平成19年3月期	第51期 平成20年3月期	第52期 平成21年3月期	第53期 平成22年3月期
自己資本比率	(%)	27.9	31.6	32.5	33.8	31.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	46.3	37.8	21.1	13.5	23.8
債務償還年数	(年)	6.3	9.6	3.9	82.7	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	5.4	4.7	10.7	0.7	2.4

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 * 株式時価総額は、期末株価総額×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 【利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、具体的な配当額につきましては、連結の業績を考慮し決定する方針であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、上記方針に基づき3円の予定であります。

なお次期の配当につきましては、1株当たり3円とする予定であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、北米および欧州市場等における景気後退、およびそれに伴う需要の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3) 価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

①予期しない法律又は規制の変更

②技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。

しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

第2 【企業集団の状況】

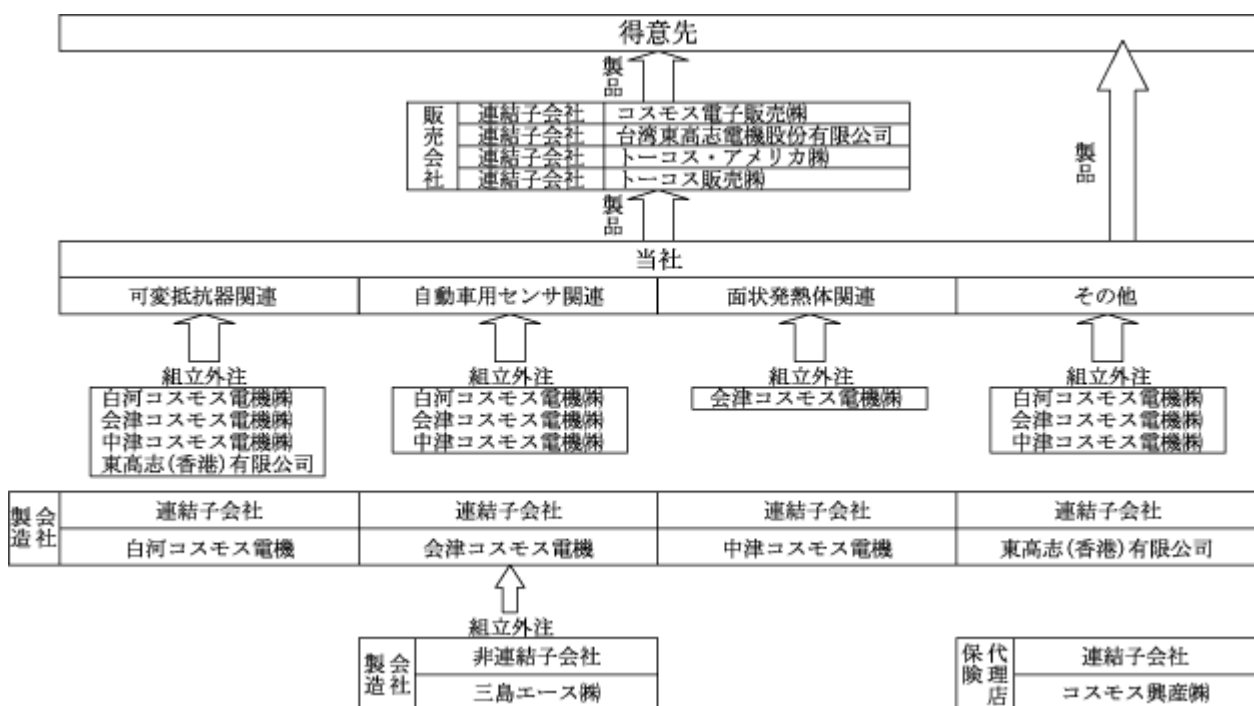
当社の企業集団は、当社・連結子会社9社および非連結子会社1社で構成され、可変抵抗器・自動車用センサ・面状発熱体などの製造販売を行う事業を展開しております。

生産については、白河コスモス電機(株)・会津コスモス電機(株)・中津コスモス電機(株)および東高志(香港)有限公司が製造を担当しております。

販売については、当社のほか日本国内では、コスモス電子販売(株)・トーコス販売(株)が担当し、海外市場をトーコス・アメリカ(株)・台湾東高志電機股份有限公司が担当しております。

この他、コスモス興産(株)が保険代理店業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第3 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは市場の要求に対応する製品を開発するため、“Think and Create”をモットーに従業員一人ひとりが創意工夫し、謙虚に反省、英知を結集して仕事に情熱を傾け「より良い製品を早く経済的に」提供する。そして社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、継続的成長に不可欠な売上高の向上はもとより、コスト改善の推進に注力し本業の収益力を見る売上高営業利益率と併せて、投下資本の効率改善を目的とした観点から、総資本経常利益率を重要な目標と定め事業活動を行っております。平成23年3月期目標は売上高営業利益率5.9%以上、総資本経常利益率5.0%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、一部には回復がみられるものの世界的な経済危機、急激な為替変動等により、顧客の生産調整や在庫調整が続いているため厳しい経営環境が続いています。このような環境下においても利益を確保できる安定した経営基盤の構築と、企業価値の更なる向上を図るため次の事項を重要課題とし、取り組んでまいります。

第1に、新たな成長への取り組みとして

コア技術を生かした新製品開発を継続推進すると共に、今後世界的に需要が増加すると予想される分野である太陽光発電、太陽熱発電や風力発電のような新エネルギー市場と、電気自動車やハイブリット自動車等の環境自動車向け製品の開発を進めていきます。また、将来当社の事業の柱となる新たな分野の事業として、短距離無線モジュール事業を新たに立ち上げ、投資および人材を積極投入し、開発を推進してまいります。

第2に、生産性の向上と競争力の強化への取り組みとして

構築中であります製造現場と販売現場が一体となって無駄なく会社を動かす製販一体経営を定着させ、当社グループ全体の生産効率向上を図ると共に、円高等による海外製品との競争激化と海外における当社製品の競争力を高めるため、可変抵抗器の設計見直しと、中国工場での部品現産化と材料の現地調達率を高めてまいります。

第3に、組織の活性化への取り組みとして

適材適所による戦力アップと将来当社を担うことができる広い視野を持った人材を育てるため、人材の部門間異動を積極化させると共に、本社と関連会社の人的交流を行い、組織を活性化させてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,371	1,629,613
受取手形及び売掛金	1,126,708	2,331,599
商品及び製品	276,092	358,023
仕掛品	115,246	168,316
原材料及び貯蔵品	413,977	427,134
繰延税金資産	108,703	100,917
その他	222,072	73,318
貸倒引当金	△6,209	△6,097
流動資産合計	3,893,962	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,611,426	1,622,302
減価償却累計額	△1,111,790	△1,128,871
建物及び構築物(純額)	499,635	493,431
機械装置及び運搬具	4,220,471	4,253,738
減価償却累計額	△3,758,277	△3,885,908
機械装置及び運搬具(純額)	462,194	367,829
土地	1,535,112	1,507,293
リース資産	245,226	271,377
減価償却累計額	△54,746	△106,653
リース資産(純額)	190,480	164,723
建設仮勘定	32,476	120,606
その他	2,910,718	2,838,402
減価償却累計額	△2,778,476	△2,751,355
その他(純額)	132,242	87,046
有形固定資産合計	2,852,141	2,740,930
無形固定資産		
借地権	2,985	2,985
電話加入権	5,587	5,587
リース資産	11,561	8,720
無形固定資産合計	20,134	17,293
投資その他の資産		
投資有価証券	239,817	255,070
長期貸付金	98	316
保険積立金	183,817	166,251
繰延税金資産	315,313	278,964
その他	43,714	32,800
貸倒引当金	△413	—
投資その他の資産合計	782,347	733,402
固定資産合計	3,654,624	3,491,626
繰延資産		
社債発行費	863	17,386
繰延資産合計	863	17,386
資産合計	7,549,450	8,591,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,714	1,209,924
短期借入金	591,000	345,800
1年内返済予定の長期借入金	635,074	611,275
1年内償還予定の社債	60,000	135,000
リース債務	55,488	59,743
未払法人税等	15,472	158,468
賞与引当金	37,354	61,676
役員賞与引当金	765	850
その他	188,288	252,238
流動負債合計	2,264,157	2,834,975
固定負債		
社債	80,000	357,500
長期借入金	1,360,951	1,400,202
リース債務	156,159	122,201
繰延税金負債	1,666	2,597
退職給付引当金	533,214	579,103
役員退職慰労引当金	70,580	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	63,167	62,459
固定負債合計	2,719,278	3,060,656
負債合計	4,983,436	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	33	20
利益剰余金	786,573	970,588
自己株式	△18,215	△18,668
株主資本合計	2,045,391	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,718	△100,917
繰延ヘッジ損益	△425	—
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	△108,297	△126,311
評価・換算差額等合計	503,041	452,253
少数株主持分	17,581	15,014
純資産合計	2,566,014	2,696,207
負債純資産合計	7,549,450	8,591,839

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,341,083	6,757,364
売上原価	5,964,603	5,120,006
売上総利益	1,376,479	1,637,358
販売費及び一般管理費	1,311,385	1,184,190
営業利益	65,093	453,167
営業外収益		
受取利息	5,593	1,169
受取配当金	6,833	4,775
為替差益	46,669	—
作業くず売却益	28,463	47,400
雑収入	35,584	32,766
営業外収益合計	123,144	86,110
営業外費用		
支払利息	51,104	58,184
社債利息	3,249	5,431
手形売却損	17,113	5,812
社債発行費償却	1,148	3,103
為替差損	—	25,525
雑損失	4,175	16,805
営業外費用合計	76,792	114,864
経常利益	111,446	424,414
特別利益		
投資有価証券売却益	179	—
貸倒引当金戻入額	6,415	—
役員退職慰労引当金戻入額	38,640	—
金利スワップ評価益	121	—
固定資産売却益	—	275
特別利益合計	45,356	275
特別損失		
固定資産売却損	1,169	—
固定資産除却損	17,549	6,287
投資有価証券評価損	26,488	1,000
役員退職慰労金	—	14,030
工場移転費用	—	14,963
特別退職金	186,754	—
その他	—	1,000
特別損失合計	231,963	37,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△75,160	387,409
法人税、住民税及び事業税	59,291	177,165
法人税等調整額	△64,873	△2,270
法人税等合計	△5,582	174,894
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,491	△2,923
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,069	215,438

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
前期末残高	137	33
当期変動額		
自己株式の処分	△104	△13
当期変動額合計	△104	△13
当期末残高	33	20
利益剰余金		
前期末残高	920,556	786,573
当期変動額		
剰余金の配当	△62,913	△31,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,069	215,438
当期変動額合計	△133,983	184,015
当期末残高	786,573	970,588
自己株式		
前期末残高	△17,136	△18,215
当期変動額		
自己株式の取得	△1,289	△453
自己株式の処分	210	—
当期変動額合計	△1,078	△453
当期末残高	△18,215	△18,668
株主資本合計		
前期末残高	2,180,557	2,045,391
当期変動額		
剰余金の配当	△62,913	△31,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,069	215,438
自己株式の取得	△1,289	△453
自己株式の処分	106	△13
当期変動額合計	△135,166	183,548
当期末残高	2,045,391	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,395	△67,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,113	△33,199
当期変動額合計	△71,113	△33,199
当期末残高	△67,718	△100,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,093	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	668	425
当期変動額合計	668	425
当期末残高	△425	—
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,481	679,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	△70,969	△108,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,328	△18,013
当期変動額合計	△37,328	△18,013
当期末残高	△108,297	△126,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610,814	503,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,773	△50,787
当期変動額合計	△107,773	△50,787
当期末残高	503,041	452,253
少数株主持分		
前期末残高	17,838	17,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256	△2,567
当期変動額合計	△256	△2,567
当期末残高	17,581	15,014
純資産合計		
前期末残高	2,809,210	2,566,014
当期変動額		
剰余金の配当	△62,913	△31,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,069	215,438
自己株式の取得	△1,289	△453
自己株式の処分	106	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,030	△53,354
当期変動額合計	△243,196	130,193
当期末残高	2,566,014	2,696,207

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△75,160	387,409
減価償却費	336,548	293,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,125	24,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,363	△440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,953	45,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,240	12,474
受取利息及び受取配当金	△12,427	△5,944
支払利息	54,354	63,616
投資有価証券評価損益(△は益)	26,488	1,000
有形固定資産売却損益(△は益)	1,169	27,545
有形固定資産除却損	17,549	6,287
売上債権の増減額(△は増加)	919,021	△1,204,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	117,735	△149,621
仕入債務の増減額(△は減少)	△683,593	531,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,806	10,645
その他	△159,197	202,670
小計	347,000	246,526
利息及び配当金の受取額	12,932	5,967
利息の支払額	△57,992	△62,123
法人税等の支払額	△268,968	△39,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,972	151,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△935,085	△72,911
定期預金の払戻による収入	922,647	72,903
有形固定資産の取得による支出	△162,074	△175,444
有形固定資産の売却による収入	—	273
投資有価証券の取得による支出	△2,092	△1,942
投資有価証券の売却による収入	230	—
貸付けによる支出	△17,000	△4,368
貸付金の回収による収入	12,478	13,350
その他	132,341	11,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,552	△156,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	646,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△452,800	△495,200
長期借入れによる収入	1,007,450	1,105,559
長期借入金の返済による支出	△741,432	△1,090,107
社債の発行による収入	—	430,409
社債の償還による支出	△260,000	△97,500
自己株式の売却による収入	—	41
自己株式の取得による支出	△1,183	△508
配当金の支払額	△61,694	△31,304
少数株主への配当金の支払額	△103	△103
リース債務の返済による支出	△58,590	△56,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,646	14,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,548	△16,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,518	△7,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,093	1,146,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,612	1,138,850

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第2 企業集団の概況」に記載しているため省略しております</p> <p>(2) 非連結子会社 三島エース(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 三島エース(株)は小規模会社であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法 b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>_____</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>ア. リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正により、機械及び装 置の耐用年数を9年を8年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>イ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ア. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する定額法によっております。</p> <p>②長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費は 3年間で均等償却をしております。 平成18年5月1日以降発生した社債発行費は償 還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>ア. リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの 同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <hr/> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ア. リース資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却 しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は翌期から12年で均等償却を行っています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<hr/> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する機動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ300,625千円、161,366千円、466,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「作業くず売却益」及び営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「手形売却損」を当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083	—	7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083	—	7,341,083
営業費用	2,739,326	2,602,269	689,348	750,755	6,781,700	494,289	7,275,989
営業利益又は営業損失(△)	368,605	150,634	△3,525	43,668	559,382	(494,289)	65,093
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,080,951	2,241,824	594,870	532,034	6,449,681	1,099,768	7,549,450
減価償却費	153,576	109,480	12,886	60,138	336,082	674	336,757
資本的支出	60,205	95,466	3,961	5,061	164,694	(2,620)	162,074

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ①可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- ②自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- ③面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器
- ④その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,810,191	2,812,446	578,378	556,348	6,757,364	—	6,757,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,810,191	2,812,446	578,378	556,348	6,757,364	—	6,757,364
営業費用	2,364,719	2,527,801	529,020	563,673	5,985,214	318,981	6,304,196
営業利益又は営業損失(△)	445,471	284,644	49,357	△7,324	772,149	(318,981)	453,167
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,155,552	3,034,699	759,571	494,808	7,444,632	1,147,206	8,591,839
減価償却費	130,529	130,705	19,482	13,213	293,929	—	293,929
資本的支出	72,070	76,449	15,722	11,201	175,444	—	175,444

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ①可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- ②自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- ③面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器
- ④その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 318,981千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,147,206千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,380,685	665,343	295,054	7,341,083	—	7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858,047	345,646	—	1,203,694	(1,203,694)	—
計	7,238,733	1,010,990	295,054	8,544,777	(1,203,694)	7,341,083
営業費用	6,753,052	984,519	273,998	8,011,570	(735,580)	7,275,989
営業利益	485,680	26,470	21,055	533,207	(468,113)	65,093
II 資産						
資産	5,828,244	370,173	251,263	6,449,681	1,099,768	7,549,450

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,729,913	812,069	215,381	6,757,364	—	6,757,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850,369	384,970	—	1,235,340	(1,235,340)	—
計	6,580,282	1,197,040	215,381	7,992,704	(1,235,340)	6,757,364
営業費用	5,925,357	1,112,320	209,953	7,247,631	(943,434)	6,304,196
営業利益	654,925	84,719	5,428	745,073	(291,905)	453,167
II 資産						
資産	6,670,417	534,356	239,858	7,444,632	1,147,206	8,591,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 318,981千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,147,206千円

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,135,008	295,054	247,368	1,677,431
II 連結売上高(千円)				7,341,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5%	4.0%	3.4%	22.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア他・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他

(2) アメリカ・・・・・・ 北米 他

(3) その他・・・・・・ ドイツ・イギリス 他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,255,348	215,381	230,128	1,700,858
II 連結売上高(千円)				6,757,364
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6%	3.2%	3.4%	25.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア他・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他

(2) アメリカ・・・・・・ 北米 他

(3) その他・・・・・・ ドイツ・イギリス 他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 162.20円	1株当たり純資産額 170.70円
1株当たり当期純損失 4.52円	1株当たり当期純利益 13.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 71,069千円	損益計算書上の当期純利益 215,438千円
普通株式に係る当期純損失 71,069千円	普通株式に係る当期純利益 215,438千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,718千株	普通株式の期中平均株式数 15,709千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,340	868,759
受取手形	233,599	338,382
売掛金	685,545	1,782,833
商品及び製品	150,900	207,161
仕掛品	15,340	18,755
原材料及び貯蔵品	382,766	395,211
前払費用	21,631	24,075
繰延税金資産	71,654	54,226
未収収益	1,199	1,048
未収入金	42,874	12,201
その他	15,228	16,742
貸倒引当金	△184	△426
流動資産合計	2,446,896	3,718,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,359,437	1,340,828
減価償却累計額	△892,793	△905,976
建物(純額)	466,644	434,852
構築物	111,268	111,268
減価償却累計額	△95,074	△96,938
構築物(純額)	16,194	14,330
機械及び装置	3,804,477	3,837,776
減価償却累計額	△3,370,782	△3,493,623
機械及び装置(純額)	433,695	344,153
車両運搬具	7,426	6,146
減価償却累計額	△7,199	△6,019
車両運搬具(純額)	227	127
工具、器具及び備品	2,804,871	2,733,559
減価償却累計額	△2,677,320	△2,649,632
工具、器具及び備品(純額)	127,550	83,926
リース資産	232,000	258,150
減価償却累計額	△51,457	△100,075
リース資産(純額)	180,543	158,075
土地	1,577,934	1,577,934
建設仮勘定	13,138	29,235
有形固定資産合計	2,815,928	2,642,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,336	2,336
電話加入権	2,687	2,687
リース資産	11,561	8,720
無形固定資産合計	16,586	13,744
投資その他の資産		
投資有価証券	212,171	225,369
関係会社株式	250,112	250,112
出資金	800	800
関係会社長期貸付金	236,542	208,582
長期前払費用	930	395
繰延税金資産	247,953	218,737
保険積立金	183,817	166,251
その他	22,282	21,184
投資損失引当金	△78,657	△11,757
貸倒引当金	△460	△41
投資その他の資産合計	1,075,491	1,079,633
固定資産合計	3,908,006	3,736,014
繰延資産		
社債発行費	863	17,386
繰延資産合計	863	17,386
資産合計	6,355,767	7,472,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	509,546	719,164
買掛金	153,526	438,670
短期借入金	330,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	329,530	365,104
1年内償還予定の社債	60,000	135,000
リース債務	52,198	56,453
未払金	10,604	13,187
未払法人税等	5,663	11,156
未払費用	308,708	737,532
前受金	91	13,523
預り金	5,329	4,670
賞与引当金	16,330	26,485
役員賞与引当金	765	850
その他	11,471	21,446
流動負債合計	1,793,765	2,643,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	80,000	357,500
長期借入金	698,814	730,462
リース債務	149,511	118,842
退職給付引当金	417,534	416,438
役員退職慰労引当金	70,580	82,640
長期預り保証金	62,459	62,459
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	1,708	1,000
固定負債合計	1,934,147	2,222,881
負債合計	3,727,912	4,866,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	33	20
資本剰余金合計	33	20
利益剰余金		
利益準備金	22,000	26,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	234,994	243,076
利益剰余金合計	756,994	769,076
自己株式	△16,227	△16,681
株主資本合計	2,017,800	2,029,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,002	△102,648
繰延ヘッジ損益	△425	—
土地再評価差額金	679,481	679,481
評価・換算差額等合計	610,054	576,833
純資産合計	2,627,854	2,606,248
負債純資産合計	6,355,767	7,472,374

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,439,922	6,050,160
商品売上高	581,991	396,209
売上高合計	7,021,913	6,446,370
売上原価		
製品期首たな卸高	159,065	125,767
当期製品製造原価	5,507,158	5,244,960
小計	5,666,224	5,370,727
製品他勘定振替高	—	284
製品期末たな卸高	125,767	184,666
製品売上原価	5,540,457	5,185,776
商品期首たな卸高	19,983	25,132
当期商品仕入高	499,100	340,256
小計	519,083	365,389
商品期末たな卸高	25,132	22,495
商品売上原価	493,950	342,894
売上原価合計	6,034,407	5,528,671
売上総利益	987,505	917,699
販売費及び一般管理費	1,024,854	944,339
営業損失(△)	△37,349	△26,640
営業外収益		
受取利息	6,465	4,714
受取配当金	63,898	62,784
設備賃貸料	37,115	36,095
為替差益	631	—
雑収入	13,229	22,614
営業外収益合計	121,340	126,209
営業外費用		
支払利息	28,251	27,824
社債利息	3,249	5,431
手形売却損	—	5,812
貸与資産減価償却費	17,246	—
設備賃貸費用	—	33,742
為替差損	—	5,179
社債発行費償却	1,148	3,103
雑損失	38,446	5,820
営業外費用合計	88,342	86,916
経常利益又は経常損失(△)	△4,351	12,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,990	176
役員退職慰労引当金戻入額	38,640	—
投資損失引当金戻入額	—	66,900
金利スワップ評価益	121	—
特別利益合計	44,752	67,076
特別損失		
固定資産除却損	878	6,186
投資有価証券評価損	16,011	1,000
投資損失引当金繰入額	64,907	—
役員退職慰労金	—	12,470
特別退職金	4,118	—
工場移転費用	—	6,963
特別損失合計	85,915	26,620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△45,514	53,109
法人税、住民税及び事業税	16,535	9,240
法人税等調整額	4,952	359
法人税等合計	21,487	9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,002	43,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	137	33
当期変動額		
自己株式の処分	△104	△13
当期変動額合計	△104	△13
当期末残高	33	20
資本剰余金合計		
前期末残高	137	33
当期変動額		
自己株式の処分	△104	△13
当期変動額合計	△104	△13
当期末残高	33	20
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	22,000
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	4,000
当期変動額合計	7,000	4,000
当期末残高	22,000	26,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	471,904	234,994
当期変動額		
剰余金の配当	△69,907	△35,428
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,002	43,509
当期変動額合計	△236,910	8,081
当期末残高	234,994	243,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	886,904	756,994
当期変動額		
剰余金の配当	△62,907	△31,428
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△67,002	43,509
当期変動額合計	△129,910	12,081
当期末残高	756,994	769,076
自己株式		
前期末残高	△15,148	△16,227
当期変動額		
自己株式の取得	△1,289	△494
自己株式の処分	210	41
当期変動額合計	△1,078	△453
当期末残高	△16,227	△16,681
株主資本合計		
前期末残高	2,148,893	2,017,800
当期変動額		
剰余金の配当	△62,907	△31,428
当期純利益又は当期純損失 (△)	△67,002	43,509
自己株式の取得	△1,289	△494
自己株式の処分	106	27
当期変動額合計	△131,093	11,614
当期末残高	2,017,800	2,029,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,060	△69,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△73,063	△33,645
当期変動額合計	△73,063	△33,645
当期末残高	△69,002	△102,648
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,093	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	668	425
当期変動額合計	668	425
当期末残高	△425	—
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,481	679,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682,449	610,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,395	△33,220
当期変動額合計	△72,395	△33,220
当期末残高	610,054	576,833
純資産合計		
前期末残高	2,831,342	2,627,854
当期変動額		
剰余金の配当	△62,907	△31,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,002	43,509
自己株式の取得	△1,289	△494
自己株式の処分	106	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,395	△33,220
当期変動額合計	△203,488	△21,606
当期末残高	2,627,854	2,606,248

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。